

經濟産業省



表17-4 経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表17-4-（1） 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	車体課税の抜本的見直し	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
2	特定の資産の買換えの場合の課税の特例の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
3	技術研究組合の所得計算の特例の本則化	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
4	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
5	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
6	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鋳さいバラス製造業）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
7	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に係る税制上の所要の措置	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
8	低公害車の燃料等供給設備に係る課税標準の特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
9	独立行政法人日本貿易保険の特殊会社化に伴う所要の税制措置（国税）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
10	独立行政法人日本貿易保険の特殊会社化に伴う所要の税制措置（地方税）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
11	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
12	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
13	中小企業者等の法人税率の特例の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
14	非上場株式等についての贈与税の納税猶予制度の拡充	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
15	軽油引取税の課税免除の特	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。

	例措置の延長（セメント製品製造業）	
16	軽油引取税の課税免除の特例措置（鉱物の掘採事業を営む者のうち岩石及び砂利掘採業）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
17	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（生コンクリート製造業）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
18	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
19	特定再開発建築物等の割増償却制度の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
20	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
21	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業に係る特例措置の創設	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
22	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち石炭掘採業）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
23	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち石灰石・鉱物掘採業）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
24	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の即時償却の適用期限の延長（グリーン投資減税）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
25	ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
26	ガス事業法の改正に伴う所要の税制措置	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
27	コージェネレーションに係る課税標準の特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
28	引取りに係る沖縄発電用特定石炭等の免税の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
29	沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に係る課税標準の特例措置の延長	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
30	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（地熱資源開発事業）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
31	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（電気供給業）	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
32	電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
33	電気事業法の改正に伴う所要の税制措置	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
34	熱供給事業法の改正に伴う所要の税制措置	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。

35	互助会加入者の権利保護の強化に係る所要の税制措置	政策評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行った。
----	--------------------------	-------------------------

表 17-4-(2) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	薬事法改正に伴い新たに定義される再生医療等製品に係る製造販売の承認を特許権の存続期間の延長登録の理由となる処分に追加するべく措置を講じる政策	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「薬事法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令」（平成26年政令第269号）が平成26年7月30日に公布された。
2	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」（平成26年政令第264号）が平成26年7月25日に公布された。
3	ストックホルム条約対象貨物の仮陸揚げ行為の特例等に関する輸出規制の見直し	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」（平成26年政令第264号）が平成26年7月25日に公布された。
4	サッシ及びガラスの熱損失防止性能の向上を進める政策	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令」（平成26年政令第380号）が平成26年11月28日に公布された。
5	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令における試験研究及び分析用途に関する暫定措置の期限延長を図る政策	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の一部を改正する政令」（平成26年政令第411号）が平成26年12月24日に公布された。
6	我が国の現下のエネルギー市場をめぐる状況に鑑み、電気事業、ガス事業及び熱供給事業に係る制度の抜本的な改革を講ずる政策（10件）	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が平成27年3月3日に国会に提出された。
7	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における特定排出者等の拡大	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令」（平成27年政令第135号）が平成27年3月31日に公布された。
8	製品に使用されるフロン類の環境影響度の低減を義務づける対象品目（①エアコンディショナー、②硬質ウレタンフォーム、③噴霧器）を定める。	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律施行令の一部を改正する政令」（平成26年政令第114号）が平成27年3月27日に公布された。
9	産業競争力強化法上の規制の特例措置の創設	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「産業競争力強化法施行令の一部を改正する政令」を公布予定。
10	特定家庭用機器廃棄物に係る再商品化等基準の引上げ	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「特定家庭機器再商品化法施行令の一部を改正する政令（平成27年政令第81号）が平成27年3月20日に公布された。

表17-4-(3) 個別研究開発事業を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	次世代ロボット中核技術開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成27年度概算要求額 1,000百万円)
2	ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成27年度概算要求額 1,500百万円)
3	課題解決型福祉用具実用化開発支援事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成27年度概算要求額 130百万円)
4	医療機器性能の高度化、身体機能の再生・回復技術の開発(「未来医療を実現する医療機器システム研究開発事業」新規テーマ)	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成27年度概算要求額 869百万円)
5	燃料電池利用高度化技術開発実証事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成27年度概算要求額 4,000百万円)
6	高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成27年度概算要求額 5,100百万円)
7	革新的エネルギー技術国際共同研究開発事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成27年度概算要求額 800百万円)
8	原子力発電所等金属廃棄物利用技術開発	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成27年度概算要求額 100百万円)
9	二酸化炭素回収技術実用化研究事業	政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。 (平成27年度概算要求額 560百万円)

## 2 事後評価

表17-4-(4) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	経済基盤	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成27年度概算要求額：1,697百万円</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt; 定員要求：6名増員要求</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 「日本再興戦略に関連する法案の策定」を新たな測定指標として設定</p>
2	新陳代謝	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt; 平成27年度概算要求額：102百万円</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt; 「予算事業を通じた起業家等への支援案件」等を新たな測定指標として</p>

		設定
3	イノベーション	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  &lt;予算要求&gt;  平成27年度概算要求額：223,931百万円  &lt;機構・定員要求&gt;  機構要求：1新設要求  定員要求：2名増員要求  &lt;事前分析表への反映&gt;  「ベンチャー企業の「橋渡し」機能強化」等を新たな測定指標として設定</p>
4	基準認証	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  &lt;予算要求&gt;  平成27年度概算要求額：9,605百万円</p>
5	経済産業統計	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  &lt;予算要求&gt;  平成27年度概算要求額：1,873百万円</p>
6	ものづくり	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  &lt;予算要求&gt;  平成27年度概算要求額：24,963百万円  &lt;機構・定員要求&gt;  機構要求：1新設要求  定員要求：4名増員要求  &lt;事前分析表への反映&gt;  「ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表」を新たな測定指標として設定</p>
7	サービス	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  &lt;機構・定員要求&gt;  機構要求：1新設要求  定員要求：3名増員要求</p>
8	クールジャパン	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  &lt;事前分析表への反映&gt;  「海外需要開拓支援機構全体の長期収益性」等を新たな測定指標として設定</p>
9	I T	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  &lt;予算要求&gt;  平成27年度概算要求額：11,530百万円</p>
10	流通・物流	<p>【引き続き推進】  評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。  &lt;機構・定員要求&gt;  定員要求：2名増員要求</p>

11	国際交渉・連携	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：24,520百万円</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>機構要求： 1新設要求</p> <p>定員要求： 3名増員要求</p>
12	海外市場開拓支援	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：5,177百万円</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>「対外直接投資残高」を新たな測定指標として設定</p>
13	貿易投資	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：1,049百万円</p>
14	貿易管理	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：563百万円</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>機構要求： 1新設要求</p> <p>定員要求： 3名増員要求</p>
15	経営革新・創業促進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：39,507百万円</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>定員要求： 8名増員要求</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>「地域のリソースの活用・結集・ブランド化」を新たな測定指標として設定</p>
16	事業環境整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：25,197百万円</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>定員要求： 3名増員要求</p>
17	経営安定・取引適正化	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：7,468百万円</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>定員要求： 2名増員要求</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>「官公需における受注機会の拡大」を新たな測定指標として設定</p>

18	地域産業	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：2,666百万円</p> <p>&lt;事前分析表への反映&gt;</p> <p>「地域産業集積の活性化に向けた環境整備」等を新たな測定指標として設定</p>
19	福島・震災復興	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p>
20	資源・燃料	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：396,137百万円</p>
21	新エネルギー・省エネルギー	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：298,499百万円</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>定員要求：10名増員要求</p>
22	電力・ガス	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：187,601百万円</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>機構要求：8新設要求</p> <p>定員要求：38名増員要求</p>
23	環境	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：16,142百万円</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>定員要求：2名増員要求</p>
24	産業保安	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：4,664百万円</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>定員要求：5名増員要求</p>
25	製品安全	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p>
26	商取引安全	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>平成27年度概算要求額：581百万円</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <p>定員要求：3名増員要求</p>

27	化学物質管理	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえて、これまでの取組を引き続き進めることとした。          &lt;予算要求&gt;          平成27年度概算要求額：822百万円          &lt;機構・定員要求&gt;          機構要求： 1新設要求          定員要求： 2名増員要求</p>
----	--------	---

表17-4-(5) 工業用水道事業を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業（3事業）	<p><b>【引き続き推進】</b>          政策評価結果を踏まえて概算要求を行った。          （平成27年度概算要求額 2, 254百万円）</p>